

### 第3回 広域計画等フォローアップ委員会

日時：平成31年1月29日（火）

15：00～17：00

場所：関西広域連合本部事務局 大会議室

開会 15時00分

○明見次長

第3回広域計画等フォローアップ委員会を開催させていただきます。

本日はお忙しい中ご出席を賜りましてまことにありがとうございます。私、本日、進行を務めさせていただきます関西広域連合本部事務局次長の明見でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

本日の会議は公開とさせていただいております。また、広域連合の構成府縣市担当課とはテレビ会議システムでつながっております。ご発言の際には、お手数でございますけども、お手元のマイクをご使用いただきますようお願いを申し上げます。

本日、ご出席いただいている委員のご紹介につきましては、時間の都合上、お手元の配席表及び委員名簿にかえさせていただきます。

なお、渥美委員におかれましては、体調不良のためご欠席ということで、急遽連絡が入りました。

それでは、配付資料の確認をさせていただきます。

まず、お手元の資料1、広域事務等の検証（自己点検）結果につきましては、こちらは本体と、右肩に別添と記載しているものがワンセットでございます。資料1というのは四角囲みをした資料1という形の表記でございます。そのセットになってございます。

続きまして、同じく四角囲みで資料2-1ということで、A3版で折り込みの分がございます。

それから資料2-2が広域計画とフォローアップ委員会提言（素案）というのがございます。

次に、参考資料といたしまして、参考資料1は、木村委員に委員長、松永委員に副委員長を務めていただきました、人の還流と国土の双眼構造、分権型社会に関する小委員会の2回の会議の議事概要でございます。参考資料2は、加藤委員に委員長、大南委員に副委員長を務めていただきました、人の環流とアジアのハブ機能に関する小委員会の2回の会議の議事録概要でございます。参考資料3につきましては、昨日開催されました広域行政のあり方検討会において協議をされました、広域行政のあり方検討会からの報告書の概要をつけさせていただいております。なお、この概要につきましては、昨日のあり方検討会で議論ということで配付をさせていただいた資料でございますので、昨日の議論は反映されておられません。また引き続きあり方検討会でもご議論していただきますので、その途中段階での資料という形になってございます。

以上、お手元に資料ございますでしょうか。よろしゅうございますでしょうか。もしまた後でお気づきの点がございましたら事務局のほうにお申しつけくださいませ。

それでは、以降の進行につきましては副座長の飯尾先生にお願いしたいと存じます。どうぞよろしくお願いたします。

○飯尾副座長

副座長の飯尾でございます。本日、座長の御厨教授はちょっと体調不良でして、私が代理でさせていただきます。至りませんがどうぞよろしくお願いたします。

さて、それでは先ほどからもう資料の説明がありましたように、皆さんご案内のとおりでございますので、議事次第に沿って進めたいと思います。

まず第一に広域事務等の検証、自己点検のことでございますが、結果について事務局から資料を説明いただいてそれでご意見をいただくというふうにしたいと思います。

じゃあ事務局のほう、よろしくお願いたします。

○日裏事務局

本部事務局計画課長の日裏でございます。よろしくお願いたします。済みません、座って説明させていただきます。

○飯尾副座長

それでは、ちょっと始めかけたんですけれども、この委員会、佐々木委員初めてお越しですので、ちょっとご到着早々でございますが、このタイミングのほうがよろしいかと思ひまして、ちょっと自己紹介いただけますか。

○佐々木委員

佐々木でございます。ずっと忙しくしてまして、年の初めだから何とか駆けつけました。よろしくお祈いします。

○日裏事務局

それでは資料1につきましてご説明をさせていただきます。

今年度、これまで、もう8年目になるわけですが、広域連合が取り組んでまいりました事務につきまして、一度、棚卸しということで一から検証をしてみようということで、ほぼ半年かけて検証いたしました。その結果を取りまとめたものがこれでございます。その検証の項目としましては、そもそも広域連合が実施する事務としての妥当性があるかどうか。それから官民連携をきっちりできているかどうか。それから、そもそも取組の効果が出ているのかどうか。この3点について、今後の事業の執行や次期広域計画の策定における検討に反映させるために我々で自己点検を行ったものでございます。

検証の対象は、こちらに書いておりますとおり、七つの分野事務、それから七つの分野事務以外にも設立後に実施を事務として取り扱うこととなりましたスポーツに関する事務や農林水産に関する事務、それから企画調整事務ということで、構成府県市間の事務の連携調整、これを主とした事務なんですけれども、そういう、それについて取り組んでおります広域インフラとかエネルギー政策、こういったものに。それから順次拡充するとされた事務、今どうなっているのか、これについても現状を確認するというところで検証いたしました。

ちょっと検証の手順も簡単にご説明させていただきたいので、裏面を、2ページ目をごらんください。

こちらに検証の手順を記載しております。実は毎年、施策運営目標評価というもの

は実施しております、年度ごとに事業の評価、目標を立てて、その実施ができたかどうかについて5段階で評価するという事は毎年やっております。これにつきましては第2回目のフォローアップ委員会で一覧表で概要を委員の皆様にお示しさせていただいたものでございますけども、今回はちょっとその見方を変えまして、今、申し上げます、先ほど申し上げますように、事務の妥当性、官民連携の推進状況、それから効果の検証、これの三つについて別の視点から検証を行ったものでございまして、まず広域連合で実施する事務としての妥当性についての検証でございますけども、これについてはこの枠囲みの中に記載しておりますけども、これは広域連合が設立する開催に広域連合の設立案に記載された、広域連合が行う事務のメルクマールというものでございます。広域的な行政課題に関する事務のうち、基礎自治体や府県よりも広域の行政体が担うべき事務を処理するものであり、かつ、この①から④に掲げる事務のどれかに該当しているかどうか、しているもの、これを広域連合の事務として実施しようということで、まずメルクマールを決めたわけなんですけど、今回もこのメルクマールに当てはまるものかどうかということについて、まず確認をいたしました。その確認につきましては、ちょっとお送りさせていただいた資料には添付していませんでしたが、3ページに別表1というのを付けております。これがこの広域的な行政課題に関する事務であるか、それから基礎自治体や府県よりも広域の行政体が担うべき事務であるか、こういう視点で確認をいたしまして、該当するかどうかについて確認をいたしました。

それから次に、このメルクマールの①から④について該当するものかどうかにつきましては、3ページの別表にその視点というところを書いてある内容で確認をいたしました。それから官民連携の推進に関する取組状況についての検証については、これも枠囲みの中に書いておりますように、広域連合の官民連携に関する基本方針に基づいて、官民連携になじむ事業なのかどうか、それから官民連携になじむものについては官民連携が十分に行われているかどうかについて検証を行ったところでございます。

それから3番目の効果の検証につきましては、広域連合設立時にこういうことをや

ればこういう効果が上がるであろうということを想定しておりまして、その想定していた効果とそれから実際の事業の効果が比較したときにどれだけの差異があるかどうか、どれだけ差異が出ているか、そういうことについて検証した上で、何が不足していたか、どういう点に問題があったかということを課題として抽出をすると、そういうふうな手順で進めました。

その検証の結果でございますけども、1ページに戻っていただきまして2の検証の結果の欄をごらんください。

(1)では、その広域事務としての妥当性についてですが、これについては、現在やっている事務については広域事務として妥当性を欠くような事務はなかったという結果になっておりますが、今後とも構成府縣市との役割分担や円滑な連携についての検証が必要であるという結果でございます。

(2)の官民連携の推進の取組につきましては、官民連携については連携が進められているけども一部では不十分なものと。今後も十分に連携ができていないものについては十分に連携を進めていくようにさらに充実していかなければならないという結果でございます。

それから効果の検証と課題の抽出につきましては、先ほど申し上げましたような広域連合設立時に想定していた効果と実際の効果、これの比較により課題を抽出いたしました。それについては6ページから15ページにかけて各分野等ごとに事務局として広域連合として検証した結果の課題、こちらのほうに分野ごとにまとめております。

それから、ちょっと戻っていただきまして4ページ、5ページにつきましては、広域事務としての妥当性である検証1、それから官民連携の実施状況についての検証2について、これは分野ごとに一覧表でまとめたものでございます。○、△、×、×はないんですけども、○、△、それから、状況についてはこちらで一覧できるように記載しております。

これが今回の検証の結果でございます。

なお、それぞれの分野の事務の検証の個評につきましては別添のほう、ちょっと分

厚い資料になるんですけども、こちらのほうで本部事務局と分野事務局のほうで意見交換をしながら、これが評価をした個別の資料でございまして、この表のつくりは、まず取組の対象とした広域行政課題、今、それぞれの分野でどういう行政課題があるのかということをもまず事務を開始する前に抽出したわけですけども、それをこちらに記載しておりまして、そして取組によってどういう効果を得る必要があるのか、得られるのかということが取組による想定効果の欄でございまして。

例えば広域防災分野でございましたら、見ていただきますと1ページにはそれが書かれてありまして、2ページ見ていただきますと自己点検結果ということで、実際の事業実施の成果をこちらに、上に根拠データをつけて記載しておりまして、その下に当初想定していた効果との比較ということで、1ページの下段に書いてある想定効果と実際の成果、これを比較した比較をこちらに記載しております。それを踏まえて今後の取組に向けての課題というのをこちらのほうに記載しております。

以下、同じような同じ構成でこちらの自己点検評価シートについては記載してございます。

本日は、この我々がやりましたこの自己点検の結果を見ていただいて、まず評価に対していろいろとお気づきの点がございましたらぜひとも多くのご意見を賜りたいと。ここに記載されていないことにつきましても何かお気づきの点ございましたらぜひとも積極的にご意見を賜りたいと思います。

よろしく願いいたします。

○飯尾副座長

というふうな説明でございしますが、少し資料も大部でございしますので、できれば資料1か別添かということをおっしゃって、このページにあるんだけれどもと言ってお話をいただくと大変わかりやすいと思いますが、いかがでしょう。この点はこう書いてあるけれども不十分ではないかとか、こういう点はどうかというふうなことをご指摘いただくとありがたいんですが。

○木村委員

この時期に大変重要な視点から検証していただいたことに感謝申し上げます。

その上で、官民連携ということがキーワードになっております。ここに既にご書いてありますように、必ずしも官民連携になじまない分野があるということもそのとおりです。官民だけではなくて、関西広域連合がほかのパートナーとうまく連携しているかという視点のほうがいいのではないのか。どうして民に絞るのかな。民やNPOも含み、ほかの主体との連携の状況というふうにするほうが、関西広域連合らしくないですかということが私の意見です。

例えば産業振興であれば民間というほうがわかりやすいと思うので、関西広域連合では連携相手の範囲を広げるほうが分析がしやすいのではないのでしょうか。

○飯尾副座長

いかがでしょう。これと類似のことで委員の方からご意見あれば伺いたいと思いますが。

じゃあまず事務局から、ちょっと何か、今のご指摘について何かおっしゃることありますか。

○事務局

ありがとうございます。

もともとこの官民連携の推進というのは、関西経済連合会からの提言を受けてこの広域連合が設立されたという経緯もありまして、民間企業との連携というのがまずメインでございます。ただ、今回、自己評価するに当たっては民間の企業にかかわらず、NPO法人などとの連携も含めて連携ができているかということについて一応記載、確認をした部分もございますので、ちょっと表現のほうを改めていきたいと思っております。今、木村先生のご指摘いただいたようなことがちゃんと提言の中に盛り込めるように記載を改めさせていただきたいと思っております。

○木村委員

どうもありがとうございます。初めの方針にあったので、その方針に沿っての評価だから、この言葉を使ったというのはご説明のとおりだと思いますが、実態としてい

ろいろな主体との連携を強めるほうが関西広域連合らしいと思いますので、よろしく  
願いますという意見です。

○飯尾副座長

今後の計画も含めて幅広く考えるということによろしいですね。

○事務局

はい。そのように考えさせていただきます。

○飯尾副座長

はい、どうぞ。

○木村委員

それでは、お配りいただいた資料の1の5ページなんですけれども、私の読み間違い  
であれば済みません。5ページのイの中でいずれかに該当するかどうかの検証で1  
から4までありますが、これは複数回答が可能なのですか。それともどこか一つとい  
う。

○事務局

複数可能です。可能ですので実際には複数記載したものもございます。

○木村委員

行政だけに執行上の効果があるものがあって、住民生活までどう及ぶかは今のと  
ころはっきりと検証できないというものについては、例えば2だけで1まではいって  
いないというふうに理解すればよろしいですか。

○事務局

いっていないというよりも、中身によって直接住民の生活、利便性の向上に資する  
と考えられるものについては1に区分いたしまして、間接的には効果はあるかもしれ  
ないが直接的ではないものについては2に区分したと。我々評価する際もそこは悩ん  
だのですが、そこは線引きをそういう形でいたしました。

○飯尾副座長

この検証の1は事務としての妥当性なので、その事務が結果として効果があったか

どうかはまた別のところで検証する、そういうことでよろしいわけですね。

○事務局

効果については検証、課題ですね。

○飯尾副座長

課題の（３）のほうで。

○事務局

（３）のほうでやったということでございます。

○佐々木委員

この数年間ずっと文化庁の京都移転で忙しくしてて、それで地域文化創生本部というのを京都につくりまして、２年近くなるんですよ。それで、それもあって、特に広域文化分野ですね。こちらはかなり力が入ったと。それから、私が委員で出る中で観光文化分野の位置づけを上げていただきましたね。計画の中で。それまでずっと下にあったのを。それはちょうどオリンピック・パラリンピック文化プログラムとそれからマスターズにおいてもレガシーとして文化プログラムをやろうと。この流れで万博もオール関西でやろうと、こういうことになってきているように思うんですね。したがって、全体としてかなり事業をふやしているし、それからそれによって例えばアップルが京都の市場へ出てきたり、それからパナソニックがデザインセンターをやったりその近くにおいてきたり、ラインのオフィスができたり、いろいろなことが起きてるわけですね。若い人たちがかなり元気になっているように思ってます、ただ、ここの評価ですね。資料１、４ページで、関西文化の次世代継承というのが△になってるので、これどういうことかなと思いつつ。別添資料も１９ページあたりが何かすかすかとなっていて、１５、１６ページあたりは全体的なことなのでかなり書き込みがありますよね。それで、今日お越しの、神山町の大南さんのところにもお世話になって、関西アーティスト・イン・レジデンスを神山町でもやったり、鳥取県でもやったり、かなり広域的に力を入れてきて、そこで若い人たちが元気になってると思うんですね。だから何かバランスで一つ△つけるというような感じでつけちゃってるのか、

何か特に事情があるのかを少し聞きたいなど。

○飯尾副座長

事務局いかがでしょうか。具体的な項目ですが。

○事務局

分野ごとにその△をつけるバランスをとったとかいうことは一切やっておりません。個別に事業の中身を確認しに行きまして、連携が不十分であったものについて今回は連携が不十分であるというのを付けておりまして、今、先生方にお示ししている資料にはその部分の記載をしている資料を付けておりませんので、もとの資料がございまして、そこがなぜ不十分、どの部分で不十分なのかというのを確認いたします。ちょっとお待ちください。

○飯尾副座長

という話ですか。今調べてから後でお答えいただく。

○事務局

確認して後ほど、ちょっと整理してお答えさせていただきます。

○飯尾副座長

このご疑問については後ほどということでもよろしく願いいたします。

他の方いかがでしょうか。どうぞ。

○加藤委員

冒頭に木村先生からご発言になったことと関わってるんですけども、資料1、2ページの官民連携の推進であります。

ここで表現されている官民連携というのは、普通、PPP・PFIというのが二つ続いて言われて、パブリック・プライベート・パートナーシップというのがここで言う官民連携に当たってると思うんですね。ただ、ここで書かれてるのは、PPPというのは二つの意味合いがあって、いわば哲学としての多様な主体のパートナーシップということと、あと事業手法としてのPFIというのが両輪で回っているような気がするんですね。ここで書かれているのはどうも後者にウエートを置いた表現のようで

して、いわば哲学としての多様な主体のパートナーシップというのはあらゆる側面で重要といたしますか、不可避の視点ではないかという気がいたします。そういう意味では官民連携になじむかなじまないのかというのはP F I 的な、そういう事業手法の領域の議論ですので、ここの表現はもう少し、もう一つの哲学といたしますか、基本的な視点のほうも少し強調して書いていただくとバランスがとれるのではないかと。そういう意味では官民という表現よりは、公民というのがいいのかどうかもわからないんですけども、公という表現であればもう少し幅広く、木村先生のおっしゃる多様な主体、新しい主体というんですか、も意味するような表現になりはしないかなという気がしたんですけども。このあたりはちょっと私も、どうするのがいいのかここで明言する自信はありませんので、ちょっと事務局のほうでご検討いただければというふうに思います。

#### ○木村委員

私もPPPとうかがってと、先生、今おっしゃったことでなるほどと思いました。関西広域連合のいろいろな活動を拝見すると、ほかの地域の自治体を支援したりなど、いろいろなものがございますので、官民だけじゃない、そこだけだったらここの評価が小さくなってしまうという部分が私はあるような気がしましたので、官官でもやっておられるというニュアンスを出していただきたいなという思いです。

#### ○飯尾副座長

これについてはほかの方も、広い話題ですので、ほかの方もご意見があれば今、お出しいただければと思いますが。

それでは、これはちょっと大きな課題で、この検証自体よりも超えるかもしれませんが、今後のことも含めて、ただし検証にもそういう観点を入れたほうがよいというご意見もございますので、そこもよく考えてちょっと盛り込んでいただければと思います。よろしく願いいたします。

いかがでしょうか。このような大きなことだけではなくて具体的にこのことについてはというご意見でも大歓迎でございます。

どうぞ。

○松永委員

検証の項目が四つに区切られて、それぞれの施策項目についての一つか二つの番号が記されてる状況だと思います。

この資料1の、やっぱり四つ項目がある中で、①と②の、広域連合で処理することによって住民生活あるいは行政効果が向上が期待できる事務というところがほとんどが満たされてて、逆に4番目ですね。国が担ってる事務のうち権限委譲を受けて関西の広域課題の解決に資する事務というのがどこの項目にも出てきていないというのがやっぱり、メルクマールとして上がっているのに出てきていないということにやっぱり違和感を覚えますね。

先ほど佐々木先生がおっしゃられた、例えば広域観光文化の部門であるならば、例えばこの資料1の4ページの文の5のあたりですね。文化庁の全面的移転を見据えた文化の振興であるとか、あるいは長らく取り組んで関西広域連合の筆頭的な分野である防災項目であるとか、そういうところに④というのを付されてもいいんじゃないか、あるいは付されていない理由というのもあればお聞かせいただければと思います。

○飯尾副座長

いかがでしょうか。

○事務局

今おっしゃっていただいたように、文の5とかであれば④を付しても、今、ご指摘いただいたとおりに良かったのだろうかと、今、思っております。ただ、我々が検証するに当たっては、構成府県市の事務を持ち寄ってそれを処理するということが中心で実際は実施しております、この④のメルクマールを念頭に置いた事務というのが現実には、結果としてはそれにつながるかもしれないけども、それを念頭に置いて積極的にやった事務というのが残念ながらなかったというのが今回の結果の検証です。これは今後、改めていかなければならない部分であると考えております。

○木村委員

すみません。そういう意味では、今、松永先生がおっしゃったことと関連するのですけど、49ページの例のドクターヘリも残念ながら。

○飯尾副座長

別添の49ですね。

○木村委員

はい。別添の49ですね。①と②だけで広域連合で処理することによって個別の府県が処理するよりも効率的な執行が期待できるとは言えないとかいう判断になってしまっているのですか。これ、私、ドクターヘリ事業について少し勉強させていただきましたが、広域連合で処理することによってかなり効率的な事務が遂行できていると思いますけれども。そういうときは③を入れてくださるほうがいいと思うのですけれども。③ですよね。

○事務局

これも分野事務局と、これは効率化が図られているはずであるということでき取りをしたのですが、そうとも言えない部分があるという、分野事務局からの意見がありまして、結局その経費の面での効果という意味では入れなかったんです。これは当たらないということになったんですが、先日先生からまとめていただいた資料を見せていただきまして、それを使わせていただいて、分野事務局と相談をさせていただいて、提言に評価結果を載せますので、そこへはそういう格好で載せるべきではないかということで、一度相談をさせていただきたいと思います。

○木村委員

よろしくをお願いします。

○飯尾副座長

それではそういうことをご検討いただければと。必要であればまた木村委員に教えていただいて議論をされればというふうに思いますが。

ほかにいかがですか。どうぞ。

○梅原委員

梅原ですが。一つ質問なんですけれども、4ページの広域観光文化スポーツ。

○飯尾副座長

それは別添のほうの4ページじゃなくて資料1のほうの。

○梅原委員

資料の1ですね。資料の1の4ページですね。この広域観光文化スポーツ振興観光の項で、官民一体となった広域連携の取組、いわゆるDMOの取組の推進が、アが○で2で、効果期待であると共に検証が2でうまくいってるということなんですけど、これ、どこが具体的にうまくいってるんですか。このDMOが非常にうまくいってるというようになっているんですけれども、どこの地域のDMOがうまくいってるんだということなんですけれども。

○飯尾副座長

じゃあ事務局お願いします。

○事務局

基本的には関西広域連合のエリアにおいて関西観光本部という大きなDMOが昨年度設立いたしましたので、それについては現在、官民連携しながらプロモーション活動などをやっており、できているという評価になっています。

○梅原委員

瀬戸内海地域、香川県とか愛媛県が関西広域連合に入っていないんですけれどもね、残念ながら。これらの瀬戸内海地域が日本で最初にDMOを設立したのですが、やればやるほど問題も出てきておりますが、効果も出てきております。今の組織ができたというだけでこれが非常にうまくいってるということによろしいんですかね。今後の検証もいろいろあろうと思うんですけど。

○事務局

森でございます。

実は私が11月の末まで関西観光本部の事務局長を兼務しておりましたのでお答えいたします。

関西観光本部の場合は関西広域の連携DMO、日本全体の中で七つのDMOの一つでございます。仰せのとおり、瀬戸内DMOとも連携を一緒にとっておるんですが、同じように関西広域で一円に必要となるようなインフラ整備であったり、このインフラというのはまだ外国語のコールセンターのようなものが中心でございますが、そういったものを他に先んじてやってみたり、それからもう一つは広域連携DMO同士の横連携をやってみたりというようなことを実は実験的にいろいろやっておったところでございます。そういった意味で先鞭を切るという意味では何とかそれなりに走り切れたというのが、今の我々の自己評価なところでございます。

○飯尾副座長

いかがでしょうか。ほかに何かございましたら。

○北村委員

よろしいですか。

○飯尾副座長

ちょっとお待ちいただいて、じゃあどうぞ。

○事務局

先ほどご質問いただいております件でございます。文化の3次世代継承について△になっている部分ですが、これは分野事務局と意見交換をする中で、現在、民間との連携については現在取り組んでいる。取り組んでいるが、さらに積極的に連携していく必要があるという分野事務局からの回答がございましたので、それに基づき△にしております。まだまだ不足しているという事務局としての認識があるということでもあります。

○飯尾副座長

一つ、司会をして気がつきましたのは、関西広域連合として行っていることと、関西地域でそれが盛んになっていることにはちょっと論理的に差があって、そのことをきちんと区別されて事務局のほうもお答えいただくと少しご納得いただけるような気がしますので、お気をつけいただくとよろしいかと思いますが。よろしくお願

します。

それでは今、北村委員、お願いいたします。

#### ○北村委員

私は、参考資料3の広域行政のあり方委員会の委員も仰せつかっておりまして、そこでの議論との関係で申し上げれば、関西広域連合の業務の自己点検や、広域事務の検証は、第4期以降の関西広域連合がどういう事務を担い、さらにどういう事務を広げていくのかというところの基礎的な資料になるものであると思います。例えば、先ほど取り上げられています官民連携という言葉も、設立当初はそうであったとしても今後の問題を考えると、ご意見のようにPPP的な考え方、いわゆる公民連携的な考え方をベースに処理をするほうが良いと思います。広域行政のあり方研究会でも新しい業務、例えば今、関西経済連合から関西版フラウンホーファーという研究開発の広域的な新しい組織が提案されていますが、それも当然PPP的な考え方で組織を考え関西広域連合がその主軸を担うという提案ですので、その意味では明らかにPPP的な考え方をベースにしたものです。したがってこの表現も少し修正されたほうが良いように思います。

それから、松永委員もおっしゃったこの4番の国が担っている事務のうち云々というのは、現在では全くないというのはよくわかるんですけども、もう少し表現を変えて、現在では府県の持ち寄り事務でやってきているんだけれども、そういう事務の中で国の権限が関西広域連合に移管された場合により効果が発揮できることがあれば、そういったものも含むような表現にしておいたほうが、次の4期以降の問題を考えると幅を持たせた表現にしておいたほうが良いように思います。そうすると、こういう評価だから次はやっぱり国と協議をしながら、この事務のこの部分は強く移管を求めるとか、そういう提案の仕方もできるのでしょうか。確かに、評価は厳密である必要があり、恣意的であつたらいけないと思うんですけども、それを次の施策に結びつけるという段階では少し評価の基準は再検討してもらってもいいんじゃないかというふうに思いました。

○飯尾副座長

事務局のほう、いかがでしょうか。

○事務局

今回の検証は、その設立当時の考え方に照らし合わせるという方針でやりましたので、こういう形になっておりますけども、次期の計画をつくるに当たっては今の北村先生がおっしゃっていただいたように、今の現状にちゃんと合うような形で考える必要があると思います。そのような形で、先生に今いただいたご意見なども参考にさせていただいて考えさせていただきたいと思います。

○飯尾副座長

さていかがでしょう。よろしいですか。

それでは、この検証については比較的、検証の手順とか検証の考え方についての意見をたくさんいただいたと思いますので、個別のものも含めて、それを合わせてまた事務局のほうでまとめていただいて、我々の報告書にしたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

それから取りわけ、ちょっとまだ委員に意見をいただいたけれどもちょっと調整というものもございますので、それはまた個別によろしくお願いいたします。

それでは、これも重要な仕事ではございますけれども、フォローアップ委員会の提言そのものを今日は議論するのが中心でございますので、次に移りたいと思います。

資料の2-1と2-2ということで、今回素案が出ておりますので、これについて事務局からまずご説明いただいて、それから委員の方のご意見をいただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

○事務局

それでは、ご説明をさせていただきます。

今、副座長から言っていただきましたとおり、資料が2種類ございます。両方使わせていただきたいと思います。

まずこの素案の概要のほう、A3版、広げていただいて、ちょっとごらんになって

いただきますと、今回の提言の素案につきましては、非常に広範囲にわたってご意見をいただいております。取りまとめるに当たっては、今の広域連合の計画の分野にはとらわれずに、先生方のご意見を整理していくということでいたしました。それで、これまで委員会で会議、小委員会入れて全部で7回開催いただいたわけなんですけども、それぞれの先生方のご発言、ご意見を横ぐしを刺して整理をさせていただいております。

まずその概要版を見ていただきますと、左上に、広域連合が目指すべき将来像の基本的な考え方、第3期広域計画というのが三つございまして、それに1、2、3と三つ考え方を載せておりますが、これが現行の関西広域連合の広域計画に掲げる三つの基本的な考え方でございます。これを実現するために、今、事業を実施しているということでございまして、この委員会ではこの三つの基本的な考え方に基づいた小委員会を設置いただきまして、関西の活性化のために必要なことは何かということについて意見交換をいただいたわけでございます。

以下、ちょっと本体のほうも見ていただきながら、ちょっとご説明をさせていただきたいと思いますので、済みませんが、もしかしたらクリップどめしていると思いますがちょっと外していただいて、概要とそれから資料2-2をそれぞれ両方見ながらご説明をさせていただきたいと思います。

まず概要の左中段をごらんください。

こちらに第1、関西の現状というふうに記載しております。本体のほうでは1ページでございます。まず第1、関西の現状では、我が国が突入した人口減少、少子高齢化社会の中で、関西ではさらに人口の流出や経済的地位の低下が起こっているということをまず記載しておりまして、しかしそれから脱却するために、資するための多くのポテンシャル、魅力なりそういったものが関西にはたくさんあるということにつきまして、会議での各委員の発言に基づきこちらには記載をしております。

それから、概要の右側を見ていただきますと、まず上から、概要右側の上に、第2、目指すべき関西の将来像の実現のためにという項目を立てております。素案の本体で

は1ページの下部から20ページにかけての単元になるんですけども、ここではこの7回の会議でいただきました施策や取組についてのご意見を複数のカテゴリーに分けて記述しております。この第2の部分の構成ですけども、まず最初に1、人の還流を生み出す基盤という項目を立てております。本体ページでは2ページの中段からになるんですけども、2ページの中段から9ページにかけてでございます。ここは人の環流というのが地域の活力を取り戻すためには欠かせないものであるとの認識から、これに関する発言をこちらに整理してまとめたものでございます。

概要のほうでその下に四角囲みが四つございますけども、四角囲みの中の丸角数字を付したものの、関西の魅力の発信とか教育の重要性とかでございますけども、これを四つ、ネットワークの構築、交通インフラ整備の四つ、これを小項目として設定しまして関連する意見をここに記載いたしました。

それから次の2番目は、2、取組に関する提言というタイトルにしてありますが、これは本体の9ページから19ページにかけてでございます。これは会議でいただきましたその取組や取組の方向性についての意見を整理しまして、働く場の創出、観光資源の活用など七つのカテゴリーに分けて記述いたしました。

なお、複数のカテゴリーに両方に当てはまると、関連するような提言につきましてはそれぞれに記載いたしまして、後のほうには再掲である旨をつけてございます。

それから3番目には、3、ソフトパワーの活用としまして、本体の19ページから20ページにかけてまとめた形で記載しているんですけども、これは加藤先生に座長を務めていただきました小委員会での意見交換でいただきました内容に基づき、関西の持つポテンシャルを生かし魅力を発揮することは、まさにいわゆるソフトパワーの活用と一致するものであると。ソフトパワーを活用したいろいろな施策を展開することが大変有効であるという旨のご意見をいただいておりますので、それに関連するご意見をまとめてこちらに記述しております。

それから、第3は、これまでの取組と課題、広域連合のこれまでの取組と課題についての自己点検に関して先生方からいただいた意見、これを先ほどいただきました意

見をベースにいたしまして、さらに我々としての自己点検の課題もきっちりと再度確認いたしまして記述してまいりたいと思います。今は本体では見出しだけになっております。

以上、提言の素案の作成に当たりましては、先ほど申しましたように委員会での意見交換についての議論のテーマに沿い、各委員の発言の趣旨を踏まえて記述をさせていただいたものでございますが、構成全般や記述内容に誤りや遺漏がないかどうか、またさらに追加すべきものがないかどうかについて本日はご意見を賜りたいと思います。

なお、今、文字だけしかこちら書いておりませんが、会議でいろいろとデータとか資料、グラフ、そういったものも出させていただいておりますので、そういったものも最終的には織り込んで取りまとめをさせていただきたいと考えております。

以上でございます。

○飯尾副座長

ありがとうございます。

それでは、これまでの議論の延長でございますから、それぞれ補足なり新たな提案なり、どうぞご自由にお出しいただければと思いますが。どうぞ。

○大南委員

13 ページに関西文化首都の取組検討という項目がありますが、これは小委員会で加藤先生あった話に僕も乗っかり、面白いのではと提案させていただきました。神山町での事例を振り返ると、1997年に国際文化村委員会という組織をつくったのですが、そのビジョンに「文化が経済を育む」という言葉を据え、その上にいろいろなことを今まで構築してきました。それから20年以上が経過したわけですが、その「文化が経済を育む」という現実が小さいながらも起きているように感じます。そうした中でヨーロッパで行われている欧州文化首都の焼き直しとはなりますが、関西広域連合においても同様の取組が可能ではないかと思えます。今日はすごいこの分野で非常に専門的な知識をお持ちの佐々木先生や松永先生も出席されているので、「関西

文化首都」的な取組が関西広域連合にうまくなじむものなのか、ちょっと私のほうもご意見伺えればと思います。お願いします。

○加藤委員

大南さんがおっしゃったこと、全くそのとおりで、小委員会でもこういうヨーロッパなんかでの取組というのは大変興味深くて、例えば関西の中で毎年というか、移りながら、そういう文化を育んでいくような仕組み、仕掛けを持つとみんなが注目するし、関西広域全体に何かそういうのが波及するのじゃないかというような議論を大南さんなんかともしてたところで、このあたりはもう佐々木先生にともかくご指導いただかないといかんという話をしてたところであります。

○飯尾副座長

ご指名でございますが、いかがでしょうか。

○佐々木委員

幾つか話をしたいことあるんですけど、ちょっと文化首都の前に、ここの人口フレームの問題なんですけどね。この間、政府がはっきりと外国人労働力の解放にかじを切りましたね。それをこれ、入れ込んだ数でしょうか。

○飯尾副座長

事務局。

○事務局

先生方のご意見の中に外国人労働力の活用というのが多く出ておりますので、法改正の有無にかかわらず、そこは考えずに盛り込んでおります。

○佐々木委員

この1億人を削ると、そして全国の話ですけどね。これ関西でどうなのかといったときに、少なくともパターンを三つぐらい考えなきゃならんと思うんですよ。アジアからたくさん来られるということが、もともと関西というのは強いわけですね。歴史的にいろいろな人たちが住んでるので、さらに住みやすいところがあると思う。そうすると東より西にたくさん集まってくる可能性もありますよね。そうすると多文

化共生ということがもっと前に出てこなくちゃいけないんだと思うんです。そういうパラダイムを考えたら。そこに恐らく文化首都構想みたいなものがあるって、アジアの中の文化首都というのを考えたときに、人の還流というのは当然東京中心の世界と考へなくていいわけで、アジアの中でどんなふうな人の還流が起きてきて、そこで関西が、私はその前段で関西はアジアの文化首都というふうにまず大きく打ち出して、その中でこういういろいろな人が交流、多文化共生で住みやすい、LGBTの人でも住めるとか、そういう多様性とか寛容性がある社会を目指すことが大事にますますなってくる。もちろんそのときにはセキュリティの問題とかいろいろな問題あるわけだけど、それをできるだけそのストレスを下げるということが、多文化共生であり文化多様性であるというフレームがないと、すごく窮屈になるんだと思うんですよ。恐らくこの国立社会保障人口問題研究所の議論というのは、従来どおり日本の社会がシュリンクしていくという話で、そこから自治体再編したりいろいろやっていくという、何となくつまらないストーリーなんですよね。そうじゃなくて、世界はもう人口爆発してるわけだし、そのアジアの発展を取り込んでいく、そういう中で文化首都関西というのがどういう可能性があるのかというのがまずあってですね。それから実は欧州文化首都、これはもう30年の歴史がありますよね。それで私どもは2014年から東アジア文化都市事業というのを始めて、これは欧州文化首都に倣って始めました。幸いなことに日本、中国、韓国の文化大臣会合というのは毎年開催されています。これも非常に希有なことで、首脳会談って随分開けてないんです、長い間。環境分野で1回、最近やったぐらいで、ほかの分野やれてないんだけど文化だけやれていて、やれているので毎年、翌年の東アジア文化都市を決定して、2014年から少なくとも、もうことは東京でやるんですけども、ずっとやってまして、関西では奈良と京都が2016、17と連続してやりました。そのつながりの中でいくと、中国政府は非常に戦略的な方向性を持ってまして、一帯一路というのは日本では経済戦略だと思われてる。もともとはあれ新シルクロードですから文化戦略があるわけです、背後にね。欧州文化首都と東アジア文化都市を連結しようという、そういうシンポジウムも行わ

れてきていて、恐らく欧州側もアジアの活力を気にしてますます入ってくるだろうということで、ますます新しい世界のダイナミックな動きが出ていく。これは国交流より都市の交流のほうがしやすいので、国は領土問題抱えたり、歴史認識の問題でどうしても難しいんだけど、都市と都市でやると非常にバリアが低いということが証明されてきたんですけども、その上で、この、少なくとも今、東アジア文化都市と言ってるものは、私は東をとってアジア全体に広げたほうがいいというふうに考えてるんですね。ただしアジアはまだ都市の実力が伴わないので、どうしても経済の単位が国になっているので、都市の実力がなくて、なかなかうまく回らないですが、とりあえず広げたいと思ってる。そうしたときに、こちらの提案は、文化首都というのを広域連合のこの範囲で順に回したらどうかという、こういうことですよ。そうするときには恐らく奈良や京都のサイズの都市よりはもう少し小さい、小さな世界都市という言葉が以前ありましたけども、小さな文化首都というか、そういう形で、もちろん亀山とかですね。そういったところが、この都市は関西の文化というのを代表して事業やるんだという展開というのは、これはおもしろいと思うんです。つまり、実はフランスにも食文化のフランスの都市の連合があって回してるんですけどね。だから関西広域連合でもあるし、東アジアでもあるし、ユネスコやいろいろなものがあるんですけども、多重構想で都市がいろいろ連携していくと。そうすると、開催したところはその当該年度なんだけども、ただそれを今度ネットワークにしていけばいいですね。そしたら5年たてば五つになりますし、10年たてば10。今、ヨーロッパは大体そういう方向にってます。そうすると、しかし事務局は結構大変ですから。実はEUが抱えている事業なんで向こうはしっかりしてます。そしてEUジャパンフェストというのは東京にもあって、そちらの受け入れをやってるんですけども、東アジア文化都市はEUのような政治体制ないです、アジアには。なので少しその点がネックなんですけど、関西広域連合がやると決めれば広域連合の仕事ですから事務局は心配ないわね。なので、例えば2020からスタートするとかいうのはいいかもしれないですね。ちょっと長い。ごめんなさい。

○飯尾副座長

ありがとうございます。

ご指名ありましたので松永委員も一言いかがですか。

○松永委員

すごく、関西広域連合のいつもの会議だと、どっちかという先ほどの検証のように都道府県の事務をまとめて掌握して管理するという、余り派手な事業がないイメージだったんですけどね。第3期ということですので、何かそろそろ一つにまとまるような攻めのスローガンみたいなものは確かに必要だなと。今回議論してきたのがまさに人口減少社会、高齢社会という、シュリンクをどうするかという話。地方創生と関連してなんですけれども、やっぱり一つのテーマを横ぐしにするというところで、まさに本当、佐々木先生が自分の還流のところまでヒントをくださいましたけれども、非常に広がりのある、都道府県ごとの、恐らく対立の少ないテーマというのは文化でしょうし、ぜひ進めていっていただきたいなと思います。ただ、広域連合レベルじゃなくてもこれまでも姉妹都市提携っていうのがほとんどの基礎自治体、持っておられると思いますけど、姉妹都市提携というとほとんどが文化行政というか文化交流がメインだったと思うんですね。そういうとこの素地をやっぱり大切にしながら、関西を土台にしながら、やっぱり相手方ですね。アジアを中心とした相手方とのこれまでの姉妹都市交流を生かすような形で展開できたらいいなと、お話聞かせてもらって思いました。

○飯尾副座長

ありがとうございます。

佐々木委員からはこの記述の前提としてのことについてのお話と、それと具体的な、もう少し具体化したお話も出ましたので、それから今、その意味について松永委員からもお話が出て、これで大南委員からの答えにも幾らか答えられてるような気がいたしていますので、報告書をつくるときには取り入れていただきたいと思います。よろしくお願いたします。

それではいかがでしょうか。じゃあどうぞ。

○松原委員

先ほどの話なんですけど、この提言をざっと見させていただいた中で、観光とか人の還流とかいろいろ提言はあるんですけども、それを支える、例えば観光であれば宿泊とかあるいは飲食とか、そういう場面の人手不足、それは先ほど佐々木委員さんのおっしゃったことにつながるんですけども、そういう人手不足の実態が今非常に深刻にあるわけですよね。それを解決せずしていろいろな呼び込むことを一生懸命提言しても、そこ支え切れない基盤ではどうしようもないので、そのところを関西広域連合でどういうふうなことができるかということもちょっと提言の中に入れていただいたらなというふうに思います。そして、それを解決する方法が多分、政府が打ち出している外国の単純労働者を入れるという話だと思うんですけども、そうしたときにこそ関西広域連合が何らかの力を発揮するところだと思うんですけども、本当にそのセキュリティというか、犯罪を防止したり、いろいろなあつれきを防止するしたりする場合には、そのコミュニティの中に入れて同じ価値観を共有する、あるいは他者を尊敬するとかっていう、そういうふうなことをしていけないといけないと思うんですけども、そういうことのノウハウとか、あるいはその意識の改革とか、そういうことを何か広域としてやれないかということを実際にいろいろな提言の前提としているのではないかというふうに思いました。

○飯尾副座長

ありがとうございます。これに関連して、じゃあこれはまた項目あるいは前提条件どう扱うか。ちょっと事務局のほうでご検討いただければと思います。

では、どうぞ。

○加藤委員

ちょっと違う話題なんですけれども、今、文化首都の話で思い出したというか、あれなんですけど、たしか広域関西広域連合は世界の産業クラスターの連携の拠点の一つとして、今、位置づけられてるんですかね。今、そうされようとしてるんですか。

○事務局

T C I ネットワークという世界的なクラスターの研究者なり実務家の組織がありまして、そのアジア支部というのが大邱に支部がございまして、そのアジア支部に昨年度から関西広域連合が加盟しているということで、拠点というところまではいってないんですが、加盟はしているということです。

○加藤委員

せっかくのチャンスといたしますか、私も加盟されるときに、滋賀大学のキム先生でしたかね。拠点としていただいたらよいのではないかとまで言うたんですけども、やっぱり産業、言うまでもなく世界と結びついているわけで、情報共有しながらその地域の活性化というのをこれからいろいろな形で目論んでいくといたしますか、形づくっていく、これはずっとやっていかなければならないことでもありますので、せっかくのそういうチャンスですので、どこかに関西広域連合のリソースといたしますか、非常に重要な玉といたしますか、資源ですので、これを使うような、何かちょっと提言・提案を少しここに書いていただけたらと思いました。

○飯尾副座長

ありがとうございます。

じゃあこれも事務局にお預けしますので。これちょっと入れにくいかもしれませんが、どこかでちょっと工夫していただければと思います。

それでは、木村委員。

○木村委員

何点かございます。

まず1点目はインフラについてです。まず、梅原先生がよくおっしゃっていることとも関連するのですが、交通インフラの整備のところでしょうか。メガリージョンについてですが、リニアが、名古屋までは来るけれども、そこから大阪まで来るのがある程度遅れてしまいますと、東京と名古屋の経済圏が早くにできてしまいます。それを避けるために、できるだけリニアの同時開通といえればよいのでしょうか、それを

提言として入れておくほうがいいのかなという気はいたします。

それから交通インフラの整備のところ、港湾の話が出ていないので、そのことについても書いておいていただきたいと思います。港湾はかなりソフトを変えないと地盤沈下が甚だしいので、そこそこはやはり自治体同士の議会对決も出てくると思うのですけれども、目出しだけでもしておいていただきたいと思います。港湾をソフトから整備していくという。表現ぶりはもう少し考えますけれども、空港が入っていて普通の荷物を、海外との荷物やりとりする港湾が入っていないというのは少しおかしいような気がしますのでということです。

2番目は、先ほど先生方がおっしゃっていたことと関連するのですが、関西はシルクロードの終着点であったということです。中国とか韓国の人とお話をしていると、自分たちの国で、もうなくなってしまったものが関西にはよく残っているんだねということをよく言われます。関西文化都市というところとの関連でシルクロードと絡め合わせるとおもしろいのかなと思いました。

それから3点目は、外国人が働きやすいとかいろいろありますが、実際にこの関西広域連合の中で、仕組みとして外国人の留学生の就職に関西の企業とのマッチングを細やかにやっていくという項目があってもいいのじゃないか。もう実際にそういうことをして業績を上げている他の地域もありますので、そういったものもしていいのではないかということです。

それから最後ですけれども、最後はこれもまた梅原先生が前に混雑現象のことを観光でおっしゃいましたけど、このことに関連するのですけれども、私たちこうありたいなというものを支えるインフラとか、人材とか労働力もそうですけれども、こういったものに対して努力をしつつ、副作用として出て来るいろいろな課題に対して、それを指摘するとともに、将来どういうふうに取り組んだらいいのかっていうことも書いておくほうがバランスがとれるのかなという気がいたします。以上です。

○梅原委員

よくインフラはハードで文化はソフトというので、ハードよりもソフトだと、こう

いう話よく出るんですけどね。やはりこの文化もそれを生かすためには基本インフラが絶対に必要になります。基本インフラとの連携が絶対に必要。いわゆるソフト文化だけではなかなか活性化できないということを、私、常々申し上げている。そういう意味では、典型的な基本インフラである新幹線が東京と比べてめちゃくちゃに遅れますからね。その辺のことをしっかりやっておかんと文化も本来の力を発揮できないというのが一つと、もう一つだけ言わせていただきますが、常々言うんですけど、関西連合というのは地図見たらわかりますけど四国は徳島しか入っていない。何でこうなってるんだと。なぜ香川県が入らないのか、瀬戸内海は入らないんだと。今更言っても仕方ないのですが。先ほど、佐々木先生をはじめ皆さんおっしゃっている関西文化首都、わくわくする話ですばらしいんですが、それはやはり広い意味で関西一円が日本の中で一番古い文化の素地があるからだと思うのです。そういう中でやっぱり最大のこの文化資源は瀬戸内海だと僕は思います。現実には日本の原点はあそこから出てきていると。瀬戸内海からね。特に備讃瀬戸、その素地の中から奈良・京都もその他の顕在化している文化も生まれたと。それで、具体的な例を申し上げますと、瀬戸内国際芸術祭です。ことし4回目を迎えます。これは総合プロデューサーが福武財団の福武さんで、ディレクターは、北川フラムさんですけどね。彼らは常に言ってるのは、さっき大南さんがおっしゃったのと同じなんです。経済は文化のしもべだと。私もそう思います。20世紀は文化は経済で余裕が出たらやるもんだと。むしろ邪魔もんだと。ついこの間までみんなそう言ってたんです。そのころから福武さんたちはそうじゃない、文化力がないと経済も成り立たないと言っていました。現実には瀬戸内国際芸術祭の会場になっている島々は、近年大幅な人口減少で悩んでいますけど、もともとすごい文化力のあるそういうところなんです。だからあそこに現代アートを持ってくると、そこの文化の素養が盛り上がってくる。こういうことで、始めて4回目なんですけど、現実には何が起こってるかという、例えば小豆島、ここも文化の原点みたいなのですが、ここも人口減少にずっと悩んできました。ところが、瀬戸芸の関係で、実は昨年度、Iターン・Jターン・Uターンを含めて500人ふえました。1年間で5

00人です、一方実際には自然減で1,500人ですので、芸術祭やらないと1,500人のまま。差し引きで1,000人の減となっています。また、男木島という小さな島はかつて1,000人以上住んでいたけれど、現在は200人位ですね。そこに小学校が復活しました。こういうことが現実起こると。そういった意味でやはり京都・奈良中心とした関西広域連合の文化の裾野を、瀬戸内海をはさんでもう少し広げた方がいいのではないかと。少なくともそのような意識で考えた方が良くはないかと思っています。

○飯尾副座長

ありがとうございます。ネットワークということもありますので、それも含めて何か表現ぶりを事務局で工夫していただければと思います。

○北村委員

先ほど来、関西文化首都なのか、いわゆる東アジアの文化首都関西なのかという議論が出ましたけれども、いずれもいわゆる関西という地域の価値を高める政策だと思うんです。広域行政のあり方研究会でもいろいろ議論して、関西広域連合の組織の体制をどうするかという問題は随分議論してきましたが、担う機能としては、やっぱり関西という地域の価値を高める政策を遂行する必要があるし、そういったものも発見しながらやっていくということが大事だろうという議論をずっとしています。その意味で見れば、今ご提案の関西文化首都も、それから東アジア・アジアにおける文化首都関西という政策も、いずれも関西の価値を高める政策として、関西広域連合の重要な今後の政策の柱になるんじゃないかと思いました。その関連で言いますと、今回の素案ももう一度、個々の提案はそれぞれもったもな意見だと思うし、いいんですけども、関西という領域で行うことによって関西のその価値を高めるというのか、広域行政として関西広域連合が担う組織としてはどういうものであるかというところまで、少し絞り込んでいったほうが、いいんじゃないかと思いました。

例えば、大学などの高等教育機関は関西に集積をしていて、それをうまくネットワークを組めれば大きな関西の力になるし、関西の価値を高めるだろうというのは何度

か議論があって、具体的な施策に落とし込めないかと議論されてきたのですが、なかなか具体的な成案を見てないわけです。これは、いろいろ理由があると思いますし、そのためには幾つかの条件整備も必要だろうと思うんですけど、少し具体的な課題に絞って考えてみてもよいと思います。例えばこの素案でも、人生100年時代の生涯学習あるいはリカレント教育というものを関西全域で遂行していこうという場合の高等教育機関の活用の仕方の問題です。特に社会人の大学院というレベルで見ると、これは明らかに府県レベルでは限界があって、関西という領域に広めると非常に多様な分野があり、多様な人が存在します。私の大学は20年前に、経済経営系の博士の大学院を社会人を対象にしてつくったんですけれども、それを全関西でアピールいたしますと、神戸からあるいは名古屋から院生がやってきました。授業や研究指導は土日で行い、それで博士の学位を取得をすることが可能になり、関西という府県を超えた広域、しかも一応通学可能な圏域でネットワークを組むと、府県ではできない、国レベルでは少し大きいんですけども、そういったものができてきます。この素案の次の段階では、ネットワーク一般ではなくて、関西でネットワークをつくることによって、こういう新しい政策提案ができるというような、そこまでちょっと少しブレイクダウンしたほうが、この委員会の提言としてはより具体性と迫力を持つのではないかなという感じがします。

それから、それに若干関連をして、例えば最初の、働く場の創出、これも大変大事な問題で、提案としては新規のイノベーションがどうなのかという問題も書かれていますが、僕はやっぱりイノベーションがキーワードで、働く場とイノベーションというのは両者が重要なキーワードなので、見出しにつけたほうがいいと思います。それから素案では分かれてるんですが、単発のイノベーションではなくて、幾つかのイノベーションが集積をして価値を持ち始めて広がっていく必要があります。例えば関西における地盤沈下というのは、関西における産業の集積の分野がどんどん崩壊をしていくというのが一つの原因であります。新規事業の創出だけでなく、新規事業がその面では、相互ネットワークを組んで集積できるような仕組みをどうつくるかというこ

とが関西の強みの源泉になってくると思いますので、そういったことも含めて素案の内容をさらに深める必要があるんじゃないかと感じた次第です。

○飯尾副座長

具体的なお提言もいただいているので、そういうことを盛り込めるかどうかも含めてちょっとさらに検討していただきたいと思いますが。

どうぞ、じゃあ。

○加藤委員

今の北村先生のご指摘の尻馬に乗って。例えば大学の連携というお話をされたんですけども、これをどこまで踏み込むかなんですよね。これまでの計画ですと、ここでもそうですけれどもネットワーク化で強力に皆さん協力します。しかしもう一步踏み込むと、実は私、ここの広域連合でも、例えばせめて公立大学だけでもホールディングカンパニーをつくって一体化の方向に向かってはどうかとまで申し上げて、協議会でその議事録を読まれた委員の方が激怒されまして、地域の宝である公立大学をどうする気だというおしかりをいただいたことがあります。しかし地域の宝ではあるんですけど、もう一方で関西広域連合の競争力の核心部でもあるわけですね。ですからどこまで書くかは別にして、北村先生おっしゃるように一步踏み込んでそういう連携の構図のようなことも、公立大学ですからやろうと思えば可能なわけ、国立大学もぜひともご協力いただきたいと思うんですけども、このあたりをぜひとも実現に向かっての何かどこかの提案ということで一言ちらりと書いていただくと、先生おっしゃるように迫力のあるものになるのではないかというような気がいたします。

○飯尾副座長

大変具体的なお話が出ておりますので、例え例示であっても、例えばの話であっても、何か具体性があったほうが世の中にアピールするというのもたしかだろうと思いますので、ちょっとこれはまた今日のご提言された先生とも相談しながら、表現ぶりも相談をしてさらにリファインしていただきたいと思います。よろしいでしょうか。

ではいかがでしょうか。もう少しご意見いただけるかと思いますが。どうぞ。

○松原委員

この提言見させていただいて、10ページにちょっと農業の振興というところがあるんですけども、この項目がやっぱりちょっとかなり薄いと言うか、和歌山の人間としてはそう思いました。農業というのはやっぱりこの食というものを基盤として支える重要な産業だと思うので、これが持続可能な農村とか持続可能な農業とかっていうことはもう全体としての景観を含めた文化を支えているという形なので、それをどうやって持続させていくかということをや何か広域連合で図れないかという提言がもう少しあってもいいのかなと思うんですが。

○飯尾副座長

では農業関係についてはもう少し、かなりここは具体的なことは書いてありますが、もう少し基本的な事も含めて検討するというような、そういうことでしょうか。

○松原委員

はい。

○事務局

我々、今、考えておりますのは、今、素案としてつくったものについては基本的に先生方のご発言を整理したものであって、委員会からの提言として連合委員会にいただくものということで考えております。これをいただいたものをさらに広域連合のほうで受け取って具体的な形にしていくのが今度の計画の策定の事務であると考えておりますので、ちょっと時間的なスケジュールを考えると、今おっしゃっていただいたようなことが必要であるということ盛り込むということは当然のことだと思いますので書き込みたい、実際いただいたわけですので書き込みさせていただければと思いますが、ちょっとその具体的な案までここに書かせていただくには少し、タイミング的にもちょっと間に合わないといえますか。例えば先生方から具体的な提案ですね。こういう案というのをいただいたらそれを載せさせていただくという。

○事務局

失礼します。例示的な表現も含めまして表現のほうは工夫させていただいて、具体

の広域連合自身が取り組む行政施策としてどこまで具体化していくかというのは、これを頂いた上で次期の広域計画なりあるいは年度ごとの予算編成の中で議論し検討してまいりたいと思いますので、いただいているご意見は表現をまた先生方とご相談しながら書き込むようにしていきたいと思います。

○佐々木委員

今、農業の問題が出たので、実は昨年国連で小農の見直しの決議が行われましたよね。これは、それまでは農業の大規模化で爆発する人口を補う、養うという、こういう発想だったのが、逆にそれが環境の悪化だとか地球規模での格差の拡大につながってるという認識から発想が変わったんですよね。それで小農というものの存在にもう一度目を向けるという話と、ここに書いてあるような農作物の認証制度とか、これは全てそういう脈絡につながってくるわけです。環境を保護しながら伝統的な在来野菜を守ってきている小農家族経営というものが地球環境にプラスになるというふうに、多分これパラダイム転換起きてるんですよね。そういう脈絡をどういうふうに入れたらいいかということについて考えていけば、このトーンとしてはやや、今、問題になっているのはSDGsですよね。地域からSDGs どういうふうアプローチするかという話の中に、そういう問題がそれぞれ、国連ではそれに入ってきてるわけなので、農業という形からアプローチする。これは例えばワインツーリズムとか何かテロワールという、いわば農村景観につながってきますから観光にもつながるし、そんなふうな書き方にすれば、うまく農業から文化観光へというか、なるので、いかがでしょうか。

○飯尾副座長

ありがとうございます。具体的なことが出ておりますのでどうぞよろしくお願いたします。はい、どうぞ。

○木村委員

私は外国人労働者のことについて少しお話をします。

海外からの人・金・技術の獲得で、留学生のこととか外国人材、高度外国人材とい

う話がありますが、ドイツ、そういったところを見ますと、介護の労働力でどの国に行こうかという、きちんとした制度を整えなければ単純労働の外国人労働者も来てくれないような時代がこようとしています。外国人労働者などからも選ばれる関西になりたいと。そのためには易しい日本語の徹底とか、公文書ではまだ認められていないということなのですが、平仮名じゃなくてローマ字で外国人が読みやすいように仮名を打つとか、そういうことを関西広域連合の中で推進してもいいのじゃないかということです。わたしは推進するべきだと思っているのですが、このことは外国人花嫁とも通じる問題ですし、先ほどの多文化共生とも通じる問題です。私たちはソフトとしては日本語という大変難しい、参入障壁になるような言語を持っているので、できるだけ易しい日本語を徹底していく。働き方をきちんとするのも当然なんですけど、日本語に関して易しい日本語の設定とか、できることはあるのではないかと思います。以上です。

○飯尾副座長

山口委員、いかがでしょう。

○山口委員

ありがとうございます。

12ページ、13ページのあたりに歴史文化のことをまとめていただいているんですけども、先ほどからお聞きしていて、外国人労働者のお話なんかも含めてなんですけど、もともと関西というのは大量の移民が大陸から渡ってきて、その方々とともに自治をつくってきた歴史を持つエリアだと思うんですね。その自治ということそのものが関西の最大の強みではないかと個人的には思っておりまして、それをもう少しかみ砕くと、暮らしと経済をつないだ上に人の幸せというのを中心に置いた自治のあり方というのをつくってきたエリアだというふうに考えておりますので、ぜひその関西の文化首都というのを、できれば京都や奈良のような大きなまちではないところでいうお話もありましたけれども、それはふと思うと、そのような自治のあり方自体がとても大きな歴史であり、なおかつSDGsの概念にぴったり沿うものになっていく

のではないかなというようなことを、ちょっとお聞きしながら思っておりましたので、ぜひその文化資源の掘り起こしというところに、文化財に象徴されると思うんですけども、それだけではない、そこでの生活者のあり方や、私たち、私どももいるような基礎自治体という組織自体も役割を見直していくヒントが関西にはあるんだというようなことをちょっと発信していけたら、小さな都市も大変おもしろみが出てくるのではないかなというふうに思いました。やはり経済と暮らしが近かったということが近江商人にもつながり、農業の発展にも今後可能性が出てくるのではないかなというふうに思いますので、ぜひその強みをどこかに書いていただくとありがたいなというふうに思いました。

ありがとうございます。

#### ○事務局

ありがとうございます。

実はその辺のところは生活文化の多様性とかそういうところで、2ページとか3ページのあたりに関連した発言を入れさせていただいております。ただ、今伺いましたとおり、この観光資源、文化資源の掘り起こしについては、そういう物的なものプラス今のその長い歴史に培われた生活様式も、これも文化の一つだということで考えられますので、こちらに書いたエッセンスのものをこちらにも書き込んで、両方に書き込んで、ちょっと文章のほうを充実させたいと思います。ありがとうございます。

#### ○飯尾副座長

幾らかわかるような形にさせていただければと思いますが。いかがでしょう。

先ほど質問されました大南委員は、何かこの点はというようなこと、おありですか。

#### ○大南委員

素案概要の冒頭に関西の現状とあり、人口統計などが書かれていますが、関西の現状を述べるのであれば関西の数値も織り込む必要があると思います。関西全体という単位で、例えば人口などの物事を捉える機会はないので、一体感持って考えたり、新

たな視点が持てたりする気がします。

○飯尾副座長

ありがとうございます。重要なお指摘をいただいてありがとうございます。

どうぞこの点で、もう幾らかお時間いただけますが。

それではとりあえずこのセクションは閉じて、ちょっと事務局のご説明を聞いてまた後でじゃあ追加で言いたいということがあるかもしれませんので。

どうぞ。

○木村委員

読んでて少し、私がちょっと意味が把握できにくかったというところが20ページのSDGs、国連の、20ページですね。

○飯尾副座長

20ページの真ん中ぐらいですか。ソフトパワーを活用したSDGsの推進。

○木村委員

はい。これをも「広域行政のあり方検討会」もすごく重要視しておられますが、その根拠は何でしょう。SDGsではどうしても日本のような国だと数値が高めに出来ますよね。SDGs開発の指標では、貧困がどうか、医療はどうかということになります。

○飯尾副座長

世界で比べるというものではなくて増進するという指標ですので。

○木村委員

ああ、そうか。そういうふうに見るわけですね。なるほど。

○佐々木委員

ただ、やっぱりいきなり地球全体の目標というのは実は実現できなくて、SDGsをローカルに落とさないと多分実現しないですよ。だからそのローカルにしたときに関西はどういう特徴があるかとかいうような問題意識ですよ。それはあってもいいかもしれないなど。確か都市レベルのランキング、僕は余りランキングは好きじゃ

ないんだけど、SDGsで京都市が結構いい線いってるんですよ。別のフレームなんですけど、レジリエントシティという概念がありまして、これは今日来てない藤井さんがの話なんですけど、ロックフェラー財団が世界の100レジリエントシティというのを選んで、それでお金をつけて推進するという事業があって、日本からは富山と京都市が、これは手を挙げたから選ばれたという側面もあるんですけども。私もそのレジリエントという概念について調べてみたときに、これ災害が多発してから出てきた世界的な概念ですよ。それがSDGsの中にも入っているわけです、レジリエントって。そのときに、工学的レジリエンスと社会生態学的レジリエンスがあると。多分これは藤井さんがいたら説明するところですけど、日本は工学的レジリエンスが、国土強靱化法でいきなり法律化されて、堤防は高くするって話になっちゃったんですけど、実は世界の標準でいくと、特にこれはスウェーデンなんかの研究書があって、そこではむしろ生命体が危機のときに反発する力、レジリーレというラテン語があるんですけど、そこからきてるんですね。そうだとすると、例えばコミュニティが持っているきずとか伝統芸能が持っている力とかですね。京都で行くと地蔵盆とかですね。そういうようなものが総体としてレジリエンスを高めるというふうに展開したらどうですかというアドバイスを京都市にはしたんですね。多分だから、その文化・教育とかさまざまなものが総体としてSDGsというものの中へ入っている、指標として。だから例えば関西というのはSDGsの世界的なレベルでいったらどういう特徴があるかというぐらいは、事務局は大変だろうけど、今の話であれば、しておくともっと身近になるかもしれないですね。

○飯尾副座長

という佐々木委員のご提案もございしますが、ちょっと最初に木村委員からご疑問があったので、まずちょっとそれも解決しないといけない。

○木村委員

いや、もう、でも、それを地域に落としてやっていきたいのなら、反対するまではないのです、ただ、その国際比較のことが頭にあったものですから、どうしても高め

に出るようなものを、目標としてなぜ使うんだらうかなと思っただけです。以上。

○北村委員

関西広域連合は関西SDGsプラットフォームに事務局メンバーとしてJICA関西と一緒に参加していますよね。今、言ったような形でSDGsを関西レベルへ落とし込む作業はかなり進んでるんですか。議論としては。

○事務局

バッジをつけている責任上、私がお答えします。関西広域連合は関西SDGsプラットフォームに加盟しておりまして、基本的にはまずはSDGsの考え方なりをこの関西でできるだけ多く広げていこう、普及していこうという段階でございます。それで、実際に個々のゴールなり目指すべきものはそれぞれの主体、行政であったり企業さんであったり、それぞれの目標を掲げて取り組んでらっしゃるんですけども、そういったことをまだまだ十分皆さん周知されていない状況でございますので、まずは普及啓発に取り組んでいるという状況です。それで今、先生方からご発言があったように、私個人的には、山口委員がおっしゃったように、まさに関西の歴史とか千数百年の歴史の中でも、恐らくこの関西地域というのはいろいろな課題に直面しながらこの長い歴史を築いてきた努力の上に今ある関西ですから、きっと一般論としては、総論的には世界の中でもこのSDGsという考え方、理念的なものはやはり先進的に発信できる要素はあるのではないかなと考えております。そういうような部分でこのソフトパワーというところでもそのSDGsを、推進するというよりも、まず貢献していくというようなニュアンスで取り組んでいくということで記載しているところでございます。今、北村委員からご質問ありましたような形の今の具体的な作業はまだできていない状況でございます。

○飯尾副座長

ということですので、委員の中からもどうだろうという意見が出るのは、やっぱりかみ砕いて出したほうがよろしいかと思っておりますので、ちょっとこの成文をつくる段階ではご検討いただければというふうに思います。

さて、それではちょっと時間になってきましたので、もしもありましたら後からちょっとまたご説明する件もございますので、第3に今後の進め方について事務局からご説明いただけますか。

#### ○事務局

では今後の進め方についてご説明をさせていただきます。

まずこの提言の取りまとめについてでございますけども、まず取りまとめのタイミング時期なのですが、昨年6月、第2回目の委員会でお示しいたしましたスケジュールでは、年が明けて3月ごろに、例えばシンポジウムみたいなものを開いて情報発信をしてみたいと考えておりますというふうなこともお話をさせていただいたんですが、誠に申しわけございません。日程等の都合によりまして現時点で、もう、ちょっと開催が困難な状況でございます。フォローアップ委員会からの提言の取りまとめには、このシンポジウム等の意見交換も盛り込んで5月に出したいと考えていたわけですが、そういう状況でございますので、取りまとめの時期を一旦、今年度中にさせていただければというのが一つのご相談でございます。具体的には、本日いただいたご意見、また後日、追加でいただくご意見に基づきまして、構成そのものの大きな変更について、もし先生方からご異論がなければそういう修正作業を事務局でやらせていただきまして、先生方とはメールなりファクスなり電話なりでやりとりをさせていただきながら、できますれば2月の末か3月上旬までに各委員の皆さんのご了解を得て、本来であれば確認の意味で取りまとめ案の会議というのを開く必要があるかとは思いますが、まことに勝手な申し出でございますけども、そういうその会議は開催せずに一旦取りまとめをさせていただけたらと思っております。ただし、今回一旦取りまとめさせていただく提言というのは、当然ながら次期計画や計画策定などの反映に活用させていただくわけですが、新年度に入ってからこの委員会については、次期計画案をこれから事務局で作成してまいりますので、それに対しての指導助言を引き続きいただきたいと思いますと考えておりますので、この3月で委員会を閉めるという意味ではございません。

それから、いろいろと貴重なご意見いただいておりますので、広域連合委員会という、構成府県市の首長が月に1回集まって会議を開いているわけなんですけども、できましたらこの場で広域連合委員と、フォローアップ委員会の委員の方々の意見交換の場というのを持たせていただけたらというのを考えております。日程的には例えば3月の22日、2月はないんですが、3月には2回ありまして、初旬はこの提言の取りまとめのスケジュールを考えるとしんどいので、3月22日の委員会もしくは、日程的に合わなければ4月にも委員会ございますので、そのあたりで意見交換の場を持たせていただいて、連合委員に直接伝えていただきたいこと、特に伝えたいというふうなことがありましたらそちらで直接言っていただくことができると考えております。どのような形でやるかについてはまた座長、副座長とご相談をさせていただきたいと思っておりますが、まずそういうことを今、考えております。提言の取りまとめについては、今、そのような形で考えております。

それから、この委員会は継続しますが、先生方の任期は11月までございます。それで、この委員会の名称なんですけど、ちょっとこれはご相談をしておりませんでしたけども、フォローアップ委員会という、フォローアップというのはやってきたことについて検証するという意味になります。少し後ろ向きの名前になるので、前向きの提言をたくさんいただいておりますので、名称を広域計画等推進委員会という名前にさせていただいて継続させていただきたいということを考えておりました。引き続き皆様方にご指導、ご助言を賜りたいということでございます。なお、広域計画の策定については詰めた検討も必要になるかと思っておりますので、広域計画策定のための小委員会なども要るのではないかと考えております。この辺についてはまた詳細を、後日ご連絡させていただきたいと思っております。この取りまとめのスケジュールについて、まずはご了解いただけるかどうかについてご意見を賜りたい。

○飯尾副座長

というご提案がございまして、何かご質問等ございましたらまずお出しいただいとさせていただきます。

あるいはご意見等ございますか。よろしいですか。

今日はご欠席の方もおられますから別途ご了解いただけないといけない点もありますが、今日この場におられる方であれば、もう事務局ご提案のスケジュールを進めて、今日、積極的なご意見が出ている分については、また新年度以降ご意見をいただいて先に進めるというようなことでよろしゅうございますでしょうか。

ありがとうございました。

ということでございますので、今お話のでもしたことの幾つか、まず今日のフォローアップ委員会の提言の素案については今日ご意見をいただいた部分についてはまた別途調整させていただいて、こんな表現でということ事務局から伺うと思いますのでご対応いただければと思います。

それから、今、事務局から出ましたけれども、少し追加の提言をしたいということがありましたら、2月初めぐらいでしょうかね。2月初めぐらいまでにお出しただければ追加も可能だということですので、ご欠席の方も含めて少しご意見をいただくようなことも、これも個別にということでございますので、皆さんにしてくださいというよりは、したいという方からというふうに考えております。それで、それぞれのところ大体かためまして、月末をめどにまとめるということでございますので、最終的なご了解はもう事務局のほうから個別にお願いいたします。会議を開かないということでございますので、その点よろしくお願いいたします。

それから、これは日程なんかももう既に決まっておりますので、3月ないし4月に連合の首長の皆さんと意見交換をする会については、これはまた事務局のほうで練って、これでいかがでしょうかということ伺いますので、ご日程が合えばそちらに出させていただいてご意見いただくということも大変貴重なことではないかと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

また、名称変わることにについては基本的にそういうことであまり反論もなかったように思いますので、そういう形で進められると思いますが、よろしゅうございますね。

それでは、そういうことで何か追加でこのこと、今日言っておきたいというふうな

ことはございますか。

それでは、議事を事務局のほうにお戻ししますので、事務局のほうよろしくお願  
いたします。

○明見次長

それでは、飯尾副座長どうもありがとうございました。また、委員の皆様、貴重な  
ご意見、どうもありがとうございました。

それでは、本日いただきました意見等につきましてまた作業等を事務局のほうで進  
めてまいります。どうぞよろしくお願いたします。

それでは、これもちまして本日は閉会とさせていただきます。皆様どうもありが  
とうございました。

**閉会 17時00分**